

全鉄連流通動態調査結果表 2019年12月分

(2020. 1. 28)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		11月実績	前月比	12月実績	前月比	12月実績	前月比	12月実績	前月比	
異 形 棒 鋼	東京	6,133	91.0%	41,713	94.0%	41,682	92.7%	6,164	100.5%	
	大阪	2,889	102.7%	14,913	86.6%	14,947	87.2%	2,855	98.8%	
	愛知	5,672	102.8%	6,081	91.0%	5,924	90.7%	5,829	102.8%	
	計	14,694	97.5%	62,707	91.8%	62,553	91.1%	14,848	101.0%	
形 鋼	山 形 鋼	東京	17,721	97.3%	9,920	111.7%	8,803	94.0%	18,838	106.3%
		大阪	20,142	104.9%	9,234	88.5%	8,728	92.0%	20,648	102.5%
		愛知	13,097	100.7%	6,368	90.5%	6,397	92.1%	13,068	99.8%
		計	50,960	101.1%	25,522	96.9%	23,928	92.7%	52,554	103.1%
	溝 形 鋼	東京	15,411	101.6%	7,051	101.4%	5,844	87.1%	16,618	107.8%
		大阪	11,173	99.9%	6,419	108.8%	5,752	97.3%	11,840	106.0%
		愛知	8,737	104.6%	4,666	86.1%	4,376	86.9%	9,027	103.3%
		計	35,321	101.8%	18,136	99.3%	15,972	90.5%	37,485	106.1%
	H 形 鋼	東京	31,783	99.4%	16,430	93.0%	15,496	86.8%	32,717	102.9%
		大阪	41,780	99.1%	26,312	94.5%	24,153	85.6%	43,939	105.2%
		愛知	21,859	101.1%	16,785	120.9%	14,262	104.6%	24,382	111.5%
		計	95,422	99.7%	59,527	100.2%	53,911	90.3%	101,038	105.9%
合 計		181,703	100.5%	103,185	99.2%	93,811	90.9%	191,077	105.2%	
コ ラ ム	東京	8,840	96.2%	2,982	111.9%	3,214	106.6%	8,608	97.4%	
	大阪	13,368	104.7%	4,543	99.4%	4,027	101.4%	13,884	103.9%	
	愛知	3,009	89.1%	712	66.9%	1,365	95.4%	2,356	78.3%	
	計	25,217	99.5%	8,237	99.3%	8,606	102.2%	24,848	98.5%	
軽 量 C 形 鋼	東京	3,086	101.3%	2,440	109.9%	2,601	119.3%	2,925	94.8%	
	大阪	3,146	105.1%	1,768	79.9%	2,025	98.3%	2,889	91.8%	
	愛知	2,763	106.6%	1,699	88.7%	1,663	95.3%	2,799	101.3%	
	計	8,995	104.2%	5,907	93.0%	6,289	105.1%	8,613	95.8%	
総 計		230,609	100.3%	180,036	96.3%	171,259	92.0%	239,386	103.8%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。